

*2022*  
ディスクロージャー

(2021.4.1 ~ 2022.3.31)



朝日新聞信用組合

## 創立100周年のご挨拶

日頃より、朝日新聞信用組合をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

当組合は、相互扶助の理念に基き、1922(大正11)年7月に「朝日信用購買組合」として創立しました。創立当時の事業目的は、組合員に資金を貸与し預金を取り扱う金融機関の役割(信用事業)と食料品や洋服などを買い入れ組合員に売却する役割(購買事業)がありました。1949(昭和24)年に購買部門を分離し「朝日信用組合」に名称を変更、1987(昭和62)年に「朝日新聞信用組合」に改称しました。本年7月には創立100周年を迎えることができました。これも、ひとえに皆様のご支援とご愛顧の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

私たちは、その感謝の気持ちを忘れず、次の100年も皆様に寄り添い、一番身近な金融機関として皆様のお役に立てるよう引き続き努力してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年7月14日

朝日新聞信用組合

理事長 田畑 良治

## 組合加入のご案内

当組合に組合加入できるのは、朝日新聞社とグループ企業、関連団体の正社員・正職員、定年退職者の方です。組合加入時に5,000円をご出資いただきますが、組合を脱退後、払い戻しいたします。まだ組合員になられていない方は、ぜひ当組合への加入をご検討ください。組合員になると下記のメリットを享受いただけます。

- (1) 100周年記念定期預金(年0.20%)や新規組合員様向け定期積金(年0.30%)、「組合員ダブルパワー預金」など組合員限定の預金をご利用いただけます。
- (2) 住宅の新築や購入、リフォーム、自動車の購入・買い換え、お子様にかかる教育資金など、目的に応じたローンをご利用いただけます。
- (3) 金融機関・コンビニに設置されているATMやCDを利用して入出金した場合の入出金手数料を1カ月間に5回分まで返戻いたします。
- (4) 定期預金にお預入れいただく場合、預金金利の上乗せがあります。
- (5) お振り込みや両替などにかかる手数料が優遇されます。
- (6) 毎年6月下旬に配当金をお支払いします。

## 経営理念

私たちは、生活者を支える非営利の金融機関として、相互扶助の輪を拡げ社会に貢献してまいります。

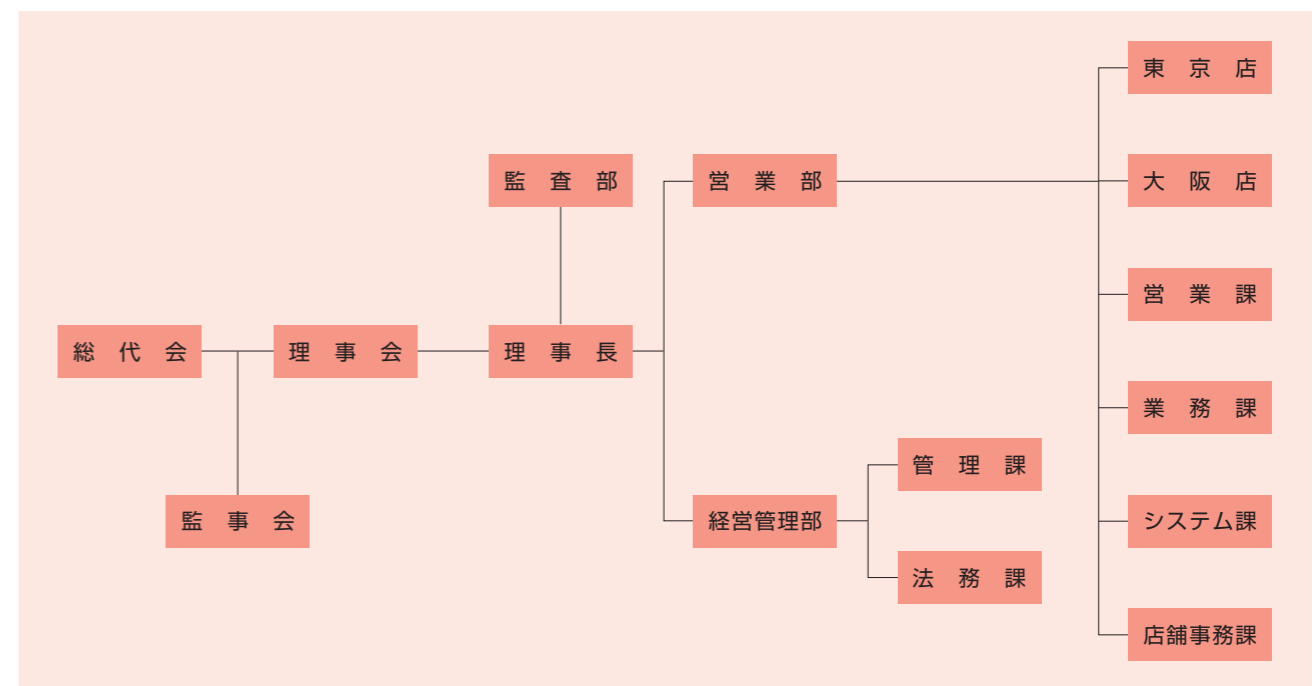
## 経営方針

当組合は、朝日新聞グループの従業員ならびに法人を組合員とする相互扶助の金融機関です。組合員が安心して働き、生活の向上や社会貢献を実現できるよう、信頼される経営を目指します。

<b>愛されるパートナー</b> お客様の満足を第一に考え、質の高いサービスや商品を提供し、お客様に愛されるパートナーを目指します。	<b>支持される行動</b> 法令、定款、諸規則や社会倫理を守り、常に世間から支持される行動を目指します。
<b>健全な経営</b> 組織や業務推進体制、各種リスクの管理体制などの充実を図りながら、収益性・安定性・透明性を高めて健全な経営を目指します。	<b>成長する人と組織</b> 改革・挑戦を通して、金融人としての実力と人間力を身につけるとともに、成長し続ける組織を目指します。

## 事業の組織図

(2022年7月1日現在)



## 役員一覧

(2022年6月20日現在)

理事長(代表理事)	田畑 良治
常勤理事	小熊 智宏
理事	清水 隆史
理事	秋元 隆史
理事	重野 洋
監事	北川 美紀
監事	芹澤 かおり

(注) 全役員が職員出身者以外となることで、ガバナンスの向上や多様な組合員の意見反映に努めています。

## 職員数

(人)

	2020年度末	2021年度末
男性	9	8
女性	17	15
合計	26	23

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための経営  
主要開示項目一覧

## 沿革

1922 (大正11) 年 7月	産業組合法により朝日信用購買組合創立。
1949 (昭和24) 年 12月	市街地信用組合法により朝日信用組合に改称。
1950 (昭和25) 年 4月	中小企業等協同組合法により朝日信用組合となる。
1987 (昭和62) 年 7月	朝日新聞信用組合に改称。
1989 (平成元) 年 4月	業務のオンライン化 (ATMの導入) 実施。
2002 (平成14) 年 1月	利子補給型住宅ローン開始。
2004 (平成16) 年 11月	全国信組共同センター (SKC) にシステムを移行。 全国キャッシュサービス (MICS) への加盟により、国内金融機関、コンビニ設置のATMでキャッシュカード取引が利用可能。
2005 (平成17) 年 7月	本店を大阪市から東京都中央区へ移転。
2005 (平成17) 年 10月	名古屋店を閉鎖し、大阪店へ統合。
2006 (平成18) 年 10月	インターネットバンキング開始。
2008 (平成20) 年 4月	朝日新聞信用組合住宅ローン開始。
2010 (平成22) 年 5月	東京店を朝日新聞東京本社本館10階から同2階に移転。本部を同10階から新館2階に移転。
2013 (平成25) 年 1月	大阪店を中之島フェスティバルタワー12階に移転。
2018 (平成30) 年 1月	全国の信用組合 (一部を除く) とのATM通帳記帳提携を開始。
2022 (令和4) 年 3月	西部相談所を廃止。
2022 (令和4) 年 7月	創立100周年。

## トピックス

2020 (令和2) 年 8月	ペアローン型・連帯債務型住宅ローンの取り扱い開始。
2020 (令和2) 年 8月	中途退職した場合における朝日新聞信用組合住宅ローンの約定返済が可能になる。
2020 (令和2) 年 11月	新型コロナ特別貸付・住宅応援ローンの取り扱い開始。
2021 (令和3) 年 3月	電子決済等代行業者とのAPI連携サービス開始。
2021 (令和3) 年 9月	Teamsを利用したオンライン相談の取り扱い開始。
2021 (令和3) 年 10月	他行宛振込手数料を改定 (引き下げ)。
2021 (令和3) 年 11月	Web口座振替の受付サービスを開始。
2022 (令和4) 年 4月	ホームページを全面リニューアル (マルチデバイス対応)。
2022 (令和4) 年 4月	しんくみピーターパンカードの取り扱い開始。



## 朝日新聞信用組合「SDGs宣言」

当組合は、大正11年(1922年)の創立以来、朝日新聞グループで働く組合員の皆さまに寄り添った金融サービスの提供を通じ、生活向上や経済的発展の寄与に努めてまいりました。相互扶助の精神にもとづく取り組みは、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)と理念を同じくするものであると考えています。

これからも組合員の皆さまから愛される職域の金融機関を目指し、朝日新聞グループで働く組合員の皆さまの発展を通じて、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

令和3年12月9日  
朝日新聞信用組合  
理事長 田畑 良治

### 1. 経済活性化のための取り組み

- 新型コロナウイルス感染症拡大に対する積極的な金融支援
- 生活基盤の安定と経済的地位の向上
- ライフステージにおける最適な資金計画のサポート
- 信用組合業界との連携



### 2. 社会貢献のための取り組み

- しんくみピーターパンカードに基づく寄付金の贈呈
- マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策
- 多重債務者向けおまとめローンの取り組み
- 高齢者向け金融サービス提供 (年金プレミアム預金)
- 特殊詐欺、振り込め詐欺被害の未然防止
- 学資ローンの提供



### 3. 環境保全のための取り組み

- クールビズの実施
- LED照明導入による省電力化
- ペーパーレス化の推進
- カーボンオフセット通帳の導入
- 環境(エコ)に配慮した融資商品の提供、金利優遇
- ESG(グリーンボンド、サステナビリティボンド)投資
- BCP(業務継続計画)の運用による災害、感染症への対策



### 4. 人材育成の取り組み

- 自己啓発の支援 (資格取得奨励制度の実施)
- 働き方改革、ワークライフバランスの充実・推進
- 女性職員の活躍推進
- 各種就業支援制度の整備 (育児休業等)



経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための経営  
主要開示項目一覧

# 創立100周年記念事業

## 第1弾 2022年1月～

期間	内容													
2022年01月開始 2022年06月終了	<b>100周年記念定期積金 キャンペーン (年0.15% 先着300名様)</b> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>組合員(個人)</td> </tr> <tr> <td>積立期間</td> <td>3年間</td> </tr> <tr> <td>満期金額</td> <td>100万円</td> </tr> </table>	対象者	組合員(個人)	積立期間	3年間	満期金額	100万円							
対象者	組合員(個人)													
積立期間	3年間													
満期金額	100万円													
2022年01月開始 2022年06月終了	<b>信組住宅ローン ご紹介キャンペーン</b> キャンペーン期間中に信組住宅ローンをお借入いただいた場合、ご本人および信組住宅ローンをご紹介いただいた方(組合員様)に現金1万円をプレゼント。													
2022年01月 リニューアル	<b>信組住宅ローン リニューアル</b> <p>(1) お借入期間、ローン完済時のご年齢を見直し。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> </tr> <tr> <td>お借入期間</td> <td>最長35年</td> <td>最長40年</td> </tr> <tr> <td>完済時のご年齢</td> <td>満75歳</td> <td>満80歳</td> </tr> </table> <p>(2) お借入時の条件「勤続年数1年以上」は不要。                      (3) 中古住宅をご購入される際のリフォーム資金にご利用可能。                      (4) 住宅ローン利用者の金利優遇に「結婚ローン」を追加。</p> <table border="1"> <tr> <td>店頭金利</td> <td>年2.50%</td> <td>優遇金利</td> <td>年1.95%</td> </tr> </table>		変更前	変更後	お借入期間	最長35年	最長40年	完済時のご年齢	満75歳	満80歳	店頭金利	年2.50%	優遇金利	年1.95%
	変更前	変更後												
お借入期間	最長35年	最長40年												
完済時のご年齢	満75歳	満80歳												
店頭金利	年2.50%	優遇金利	年1.95%											
2022年01月開始 2022年12月終了	<b>カードローン 金利引き下げキャンペーン (年4.75% ⇒ 年1.75%)</b> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>新規契約者、申込時にカードローン残高がない方</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>最大600万円</td> </tr> <tr> <td>期間</td> <td>ご契約日から1年間、金利引き下げ</td> </tr> </table>	対象者	新規契約者、申込時にカードローン残高がない方	限度額	最大600万円	期間	ご契約日から1年間、金利引き下げ							
対象者	新規契約者、申込時にカードローン残高がない方													
限度額	最大600万円													
期間	ご契約日から1年間、金利引き下げ													
2022年01月開始 2022年06月終了	<b>新型コロナ特別貸付 金利引き下げキャンペーン (年4.00% ⇒ 年2.00%)</b> <table border="1"> <tr> <td>お借入限度額</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>お借入期間</td> <td>最長10年</td> </tr> <tr> <td>金利</td> <td>年2.00%</td> </tr> </table>	お借入限度額	100万円	お借入期間	最長10年	金利	年2.00%							
お借入限度額	100万円													
お借入期間	最長10年													
金利	年2.00%													
2022年01月開始 2022年12月終了	<b>組合加入 ご紹介キャンペーン</b> 組合加入されたご本人、およびご紹介者に500円分のクオカードをプレゼント。													

## 第2弾 2022年4月～

期間	内容								
2022年04月開始 2022年12月終了	<b>新組合員様向け 定期積金キャンペーン (年0.30% 先着150名様)</b> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>2022年中に組合加入された個人の組合員</td> </tr> <tr> <td>積立期間</td> <td>1年間</td> </tr> <tr> <td>満期金額</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>金利</td> <td>年0.30%</td> </tr> </table>	対象者	2022年中に組合加入された個人の組合員	積立期間	1年間	満期金額	10万円	金利	年0.30%
対象者	2022年中に組合加入された個人の組合員								
積立期間	1年間								
満期金額	10万円								
金利	年0.30%								

年月	内容																					
2022年04月 リニューアル	<b>マイカーローン リニューアル</b> <p>(1) お借入限度額、お借入期間を見直し。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> </tr> <tr> <td>お借入限度額</td> <td>800万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>お借入期間</td> <td>最長8年</td> <td>最長10年</td> </tr> </table> <p>(2) 優遇金利、優遇金利対象車両を見直し。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>店頭金利</td> <td>信組住宅ローン お借入中の方</td> </tr> <tr> <td>電動車・福祉車両</td> <td>年1.75%</td> <td>年1.55%</td> </tr> <tr> <td>新車</td> <td>年1.95%</td> <td>年1.75%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>年2.50%</td> <td>年2.25%</td> </tr> </table>		変更前	変更後	お借入限度額	800万円	1,000万円	お借入期間	最長8年	最長10年		店頭金利	信組住宅ローン お借入中の方	電動車・福祉車両	年1.75%	年1.55%	新車	年1.95%	年1.75%	その他	年2.50%	年2.25%
	変更前	変更後																				
お借入限度額	800万円	1,000万円																				
お借入期間	最長8年	最長10年																				
	店頭金利	信組住宅ローン お借入中の方																				
電動車・福祉車両	年1.75%	年1.55%																				
新車	年1.95%	年1.75%																				
その他	年2.50%	年2.25%																				
2022年04月 リニューアル	<b>リフォームローン リニューアル</b> <p>(1) 敷地内の付帯工事にお借入可能。 (外構・造園・車庫・屋外電気・電気自動車充電設備)</p> <p>(2) お借入限度額を見直し。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> </tr> <tr> <td>お借入限度額</td> <td>500万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> </table> <p>(3) エコ関連設備、高齢化・福祉・耐震工事の金利引き下げ。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>店頭金利</td> <td>信組住宅ローン お借入中の方</td> </tr> <tr> <td>通常のリフォーム</td> <td>年2.95%</td> <td>年1.95%</td> </tr> <tr> <td>エコ・高齢化・耐震工事</td> <td>年1.95%</td> <td>年1.45%</td> </tr> </table>		変更前	変更後	お借入限度額	500万円	1,000万円		店頭金利	信組住宅ローン お借入中の方	通常のリフォーム	年2.95%	年1.95%	エコ・高齢化・耐震工事	年1.95%	年1.45%						
	変更前	変更後																				
お借入限度額	500万円	1,000万円																				
	店頭金利	信組住宅ローン お借入中の方																				
通常のリフォーム	年2.95%	年1.95%																				
エコ・高齢化・耐震工事	年1.95%	年1.45%																				

## 第3弾 2022年7月～

期間	内容								
2022年07月開始 2022年12月終了	<b>100周年記念定期預金キャンペーン (年0.20%、募集総額20億円)</b> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>個人の組合員</td> </tr> <tr> <td>預入期間</td> <td>1年間</td> </tr> <tr> <td>預入金額</td> <td>10万円～500万円 (※1万円単位)</td> </tr> <tr> <td>金利</td> <td>年0.20%</td> </tr> </table>	対象者	個人の組合員	預入期間	1年間	預入金額	10万円～500万円 (※1万円単位)	金利	年0.20%
対象者	個人の組合員								
預入期間	1年間								
預入金額	10万円～500万円 (※1万円単位)								
金利	年0.20%								
2022年07月開始 2022年12月終了	<b>信組住宅ローン カタログギフト プレゼントキャンペーン</b> 信組住宅ローンをご契約(融資額:1,000万円以上)いただいた方に、下記A～Cの中から好きなものを1点プレゼント。								
2022年07月開始 2022年12月終了	<b>フリーローン (年1.60% ※お借り換えにも利用可能) 期間限定リリース</b> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>お申込時点で当組合の借入がない組合員</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>5年間</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>10万円～100万円 (※10万円単位)</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.60%</td> </tr> </table>	対象者	お申込時点で当組合の借入がない組合員	借入期間	5年間	借入金額	10万円～100万円 (※10万円単位)	融資利率	年1.60%
対象者	お申込時点で当組合の借入がない組合員								
借入期間	5年間								
借入金額	10万円～100万円 (※10万円単位)								
融資利率	年1.60%								

経営理念・  
経営方針

沿革・  
トピックス

SDGs宣言

100周年  
記念事業

業務のご案内

店舗・ATM

苦情処理措置

総代会について

事業の  
あらまし

資料編

信頼される  
経営のために

主要開示  
項目一覧

経営理念・  
経営方針

沿革・  
トピックス

SDGs宣言

100周年  
記念事業

業務のご案内

店舗・ATM

苦情処理措置

総代会について

事業の  
あらまし

資料編

信頼される  
経営のために

主要開示  
項目一覧

# 業務のご案内

(2022年7月1日現在)

## 預金のご案内

種類	預入期間	預入金額	説明
※ 普通預金	いつでも出し入れ自由	1円以上	キャッシュカードによる払い戻しや振込、給与や年金等の受け取りのほか、口座振替等が可能です。
※ 無利息型普通預金	いつでも出し入れ自由	1円以上	預金保険制度により全額保護される無利息型の普通預金です。
※ 定期積金	1年または3年	(1年) 毎月 834円の倍数 (3年) 毎月2,778円の倍数	積立期間を選択し、満期時の積立目標額に合わせて毎月一定額を積み立てます。
※ スーパー定期預金	1カ月以上5年以内	1円以上 1,000万円未満	1,000万円未満の資金を期間を決めて預け入れる預金です。組合員の方は、店頭金利に対して金利を上乗せします。
※ 大口定期預金	1カ月以上5年以内	1,000万円以上	1,000万円以上の資金を期間を決めて預け入れる預金です。組合員の方は、店頭金利に対して金利を上乗せします。
組合員ダブルパワー預金(毎月型)	1カ月	1,000円以上 50万円以内	毎月、一定額を給与・年金から積み立てる1カ月満期の自動継続型定期預金です。
年金プレミアム預金	1年	100万円以上 1,000万円以内	年金受取口座に当組合をご指定いただいている定年退職者の方(選択定年を含む)を対象とした定期預金です。
※ 財形年金預金	5年以上	1,000円以上	60歳以降に年金として受け取ることを目的とした財形貯蓄です。「財形住宅貯蓄」と合わせて残高550万円までは利子等が非課税になります。

※印は、非組合員の方もご利用いただけます。

## 融資のご案内

種類	融資金額	融資期間	資金用途	備考
朝日新聞信用組合住宅ローン	8,000万円以内	40年以内 (完済時：満80歳)	住宅の新築、購入、マンションの購入、リフォーム資金、借換資金	※ペアローン・連帯債務型の取扱いあり ※中途退職後の返済が可能(審査あり)
朝日新聞信用組合住宅ローン(保証会社利用型)	100万円以上 1億円以内	40年以内 (完済時：満80歳)	住宅の新築、購入、マンションの購入、リフォーム資金、住宅用地購入資金、借換資金、借入・住替えにかかる資金	※連帯保証人は、原則不要
住宅諸費用ローン	300万円以内	40年以内 (完済時：満80歳)	住宅購入の際にかかる諸費用等	※朝日新聞信用組合住宅ローンと同様のお申し込みに限る
住宅応援ローン	300万円以内	40年以内 (完済時：満80歳)	住宅購入の際にかかる諸費用等	※朝日新聞信用組合住宅ローンのお借入後、1カ月以内のお申し込みに限る
多目的ローン		10年以内	自由(事業性資金、投機性資金を除く)	
マイカーローン	1,000万円以内	10年以内	自動車、バイク購入、装備品、車検費用、車両の修理費用、借換資金	※ご家族が購入する車両も利用可能
結婚ローン	300万円以内	7年以内	ご本人、お子様の結婚資金	
学資ローン	10万円以上 1,000万円以内	20年以内 (元金据置5年含む)	入学金、授業料、受験料、通学を目的とした1人暮らしの家賃等	※ご本人、ご家族にかかる教育資金が対象
リフォームローン	10万円以上 1,000万円以内	15年以内	増改築などのリフォーム資金	
医療・介護ローン	10万円以上 300万円以内	5年以内	医療・介護に要する資金	
転職ローン	100万円以内	3年以内	転職に要する資金	
退職一括返済ローン	50万円以上 500万円以内	7年以内	自由(事業性資金、投機性資金を除く)	※満58歳以上の在職組合員が対象 ※毎月の返済は利息のみ、元金は退職時に一括返済
退職一括返済ローン(500万円超)	1,000万円以内 (退職一括返済ローンを含む)			
シニアスタッフ専用退職一括返済ローン	50万円以上 500万円以内	7年以内	自由(事業性資金、投機性資金を除く)	※満60歳以上、かつ定年退職後に再雇用勤務の組合員が対象 ※毎月の返済は利息のみ、元金は退職時に一括返済
災害貸付	500万円以内	10年以内	天災の被災者に対する応急資金	
新型コロナ特別貸付	10万円以上 100万円以内	10年以内	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた組合員とその家族の生活費等	
カードローン	600万円以内 (前年年収基準)		自由(事業性資金、投機性資金を除く)	※金融機関・コンビニ内のATMからお借入れ、ご返済が可能
シルバーライフローン不動産担保型	500万円以内 (資金用途による)	資金用途による	自由(事業性資金、投機性資金を除く)	※満60歳以上満70歳未満の方を対象とする不動産担保融資
シルバーライフローンしんくみ保証型	10万円以上 100万円以内	5年以内	自由(事業性資金、投機性資金を除く)	※満60歳以上満76歳未満の方を対象とする全国しんくみ保証(株)保証付融資
総合口座貸越	定期預金・積金残高の90%以内		自由	※定期預金を担保とする融資 ※非組合員も利用可能
預金担保貸付			自由	※定期預金・積金を担保とする融資 ※非組合員も利用可能

## 朝日新聞労働組合共済会提携ローン

種類	金利	融資金額	融資期間	資金用途・特徴
教育資金貸付	年3.22% (年2.72%利子補給)	(大学・短大・専修学校)原則 200万円以内	中学・高校・高専 / 3年6カ月以内 短大・修学 / 2年以上5年以内 4年制以上の大学 / 7年以内	※元金返済 6カ月間据置 ※中学・高校・高専は融資額100万円以内
結婚資金貸付	年3.50% (年2.72%利子補給)	100万円以内	5年以内	※元金返済 6カ月間据置
応急資金貸付	年2.00% (年2.00%利子補給)	600万円以内	10年以内	※火災、風水害、地震などの被災者に対する応急資金 ※元金返済 6カ月間据置
休業資金貸付	年4.50% (年4.50%利子補給)	500万円以内	復職翌月以降 3年以内	※元金返済 休業期間中据置
地方向けマイカー購入資金貸付	年2.50% (年2.50%利子補給)	120万円以内 4WD: 140万円以内 HV車: 200万円以内	4年2カ月以内	※元金返済 6カ月間据置
転勤者賃貸用住宅資金貸付	年2.50% (年2.50%利子補給)	80万円以内 (大阪) 100万円以内	80万円以下 / 5年以内 80万円超 / 8年4カ月以内	※元金返済 6カ月間据置

## 内国為替業務

店舗窓口、ATM、インターネットバンキングで他の金融機関、当組合宛に振り込みできます。当日の振り込みは、店舗窓口では14時、ATM及びインターネットバンキングでは15時(インターネットバンキングでの当組合宛は16時)までとなります。

## 手数料一覧

区分	振込方法	振込額	当組合宛		他行宛	
			組合員	非組合員	組合員	非組合員
振込手数料	窓口	5万円未満	無料		330円	440円
		5万円以上口座振替	無料		440円	660円
		5万円以上現金振込	無料	220円	440円	770円
	ATM	5万円未満	無料		110円	176円
5万円以上		無料		275円	330円	
インターネットバンキング	5万円未満	無料		110円	176円	
	5万円以上	無料		275円	330円	
その他手数料	情報開示手数料	取引履歴照会 1口座 過去5年以内	550円			
		取引履歴照会 1口座 過去5年超10年以内	1100円			
		取引履歴照会以外	550円			
	融資	一部返済手数料	無料			
		全額返済手数料	無料			
		返済条件変更手数料	無料			
	カード再発行手数料	1100円				
	通帳・証書再発行手数料	550円				
	組戻手数料	660円				
	ATM他行カード使用料	9:30~18:00		18:00~18:30		
	110円		220円			
残高証明書発行手数料(端末出力)	220円					
残高証明書発行手数料(手作業)	550円					
利息証明書発行手数料(端末照会可)	440円					
利息証明書発行手数料(端末照会不可)	770円					
・大量硬貨入出金手数料 ・両替手数料(窓口硬貨取扱)			組合員		非組合員	
0枚~100枚			無料		無料	
101枚~300枚			無料		110円	
301枚~500枚			220円		330円	
501枚~1000枚			440円		550円	

(注) 手数料には消費税が含まれております。

以後1000枚加算毎に220円追加

経営理念・経営方針

沿革・トピックス

SDGs宣言

100周年記念事業

業務のご案内

店舗・ATM

苦情処理措置

総代会について

事業のあらまし

資料編

信頼されるために

主要開示項目一覧

経営理念・経営方針

沿革・トピックス

SDGs宣言

100周年記念事業

業務のご案内

店舗・ATM

苦情処理措置

総代会について

事業のあらまし

資料編

信頼されるために

主要開示項目一覧

## 店舗一覧

店名	場所・連絡先	取扱時間(窓口)
東京店	〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2 朝日新聞東京本社内 電話：03-5540-7594 FAX：03-5540-7829 内線：850-61879～80	(平日) 10時00分～16時00分
大阪店	〒530-8211 大阪市北区中之島2-3-18 朝日新聞大阪本社内 電話：06-6201-8404 FAX：06-6201-8069 内線：860-5552～4	

## ATM設置状況(全10台)

場所	台数	ご利用時間
朝日新聞社内	東京本社 本館2階(信組東京店内)	9時30分～18時30分
	東京本社 本館8階(社員食堂内)	
	大阪本社 12階(信組大阪店内)	
	名古屋本社 5階	
	西部本社 8階	
	福岡本部 3階	
北海道支社 9階	1	9時30分～17時30分
九州朝日放送内 本社 KBCビル7階	1	

## 外部ATMの利用

当組合が発行しているキャッシュカード・ローンカードは、全国の金融機関やコンビニにあるATMでご利用いただけます。セブン銀行、ゆうちょ銀行、入金ネット参加金融機関では預け入れも可能です。組合員の方には、入出金にかかった手数料(1カ月に5回まで)を翌月に本人の普通預金口座へ返戻いたします。

## セブン銀行(引き出し・預け入れ・残高照会)

	4:00	4:10	8:45	9:00	14:00	18:00	24:00
平日	110円	休止	110円	無料	110円	110円	
土曜	110円	休止	110円	無料	110円	110円	
日祝	110円	休止	110円				

※第2日曜日、第4日曜日の前日23時48分から当日7時の間は休止となります。

## コンビニ(引き出し・残高照会)

	8:00	8:45	18:00	21:00	24:00
平日	休止	220円	110円	220円	休止
土日祝	休止	220円		休止	

※セブン銀行ATMを除きます。

## ゆうちょ銀行(引き出し・預け入れ・残高照会)

	0:05	8:45	9:00	14:00	18:00	23:55	24:00
平日	休止	220円	110円	220円	220円	休止	
土曜	休止	220円	110円	220円	220円	休止	
日祝	休止	220円				休止	

※月曜日と休日の翌日(ファミリーマート設置のATMは第3月曜日のみ)は、7時からご利用いただけます。  
※預け入れは、ファミリーマート設置のATMを除き、平日7時から21時、土・日・祝日9時から17時までご利用いただけます。

## 銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫(引き出し・預け入れ・残高照会・振込)

	8:00	8:45	18:00	21:00	24:00
平日	休止	220円	110円	220円	休止
土日祝	休止	220円		休止	

※預け入れは、第二地銀・信金・信組・労金のうち、入金ネット参加金融機関のみご利用いただけます。

## 当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

\*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

## 当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「営業部営業課」にお願いいたします。

## 営業部営業課

住所：東京都中央区築地5-3-2 朝日新聞東京本社内

電話番号：03-5541-8508

受付時間：10:00～17:00(土日・祝日及び金融機関の休業日を除く)

苦情等のお申し出は当組合のほか、地区しんくみ苦情等相談所・しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています(詳しくは、当組合営業部営業課へご相談ください)。

名称	東京地区しんくみ苦情等相談所 (一般社団法人東京都信用組合協会)	しんくみ相談所 (一般社団法人全国信用組合中央協会)
住所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	03-3567-6211	03-3567-2456
受付時間	月～金(祝日及び協会の休業日を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00	月～金(祝日及び協会の休業日を除く) 9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえで、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合またはしんくみ相談所へお申し出ください。

お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ること可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により共同して解決に当たる。

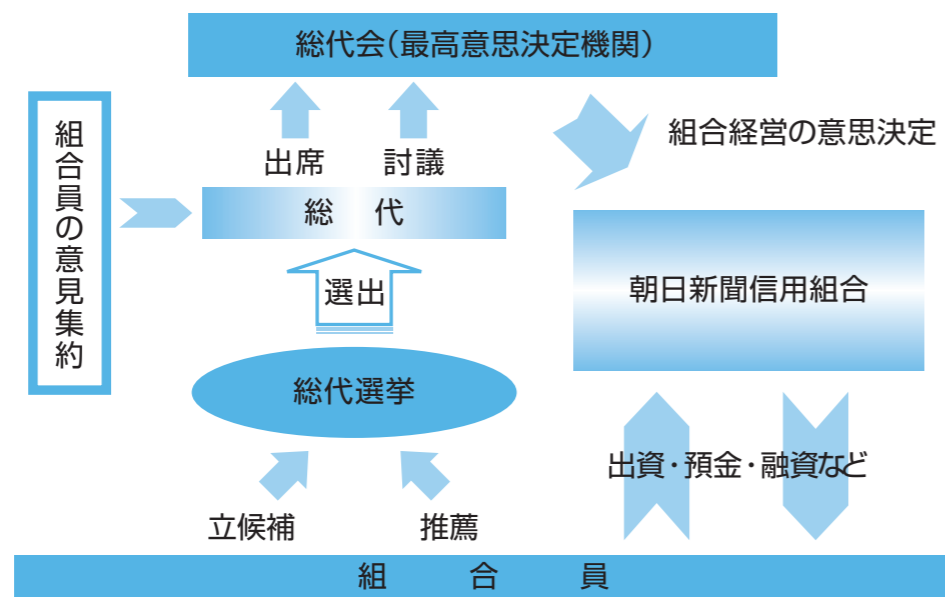
※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

名称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付時間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金(除 祝日、年末年始) 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、13:00～17:00

# 総代会について

## 1. 総代会の仕組みと役割

信用組合は、相互扶助の精神を基本理念に、金融活動を通じて組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織の金融機関です。当組合は総代会を最高意思決定機関として設け、決算や事業活動等の報告、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議や決議をしています。総代会メンバーとなる総代は、組合員の中から適正な手続きによって選ばれ、総代会を通じて組合員の意見や要望を経営に反映させる重要な役割を担っています。



当組合では、組合員とのコミュニケーションを総代会に限定せず、ホームページに問い合わせフォームを設置するほか、各店舗で受け付けたお客様からのご意見を定期的に報告する体制にしているなど、日常活動の中でも積極的に取り組み、経営改善に役立てております。

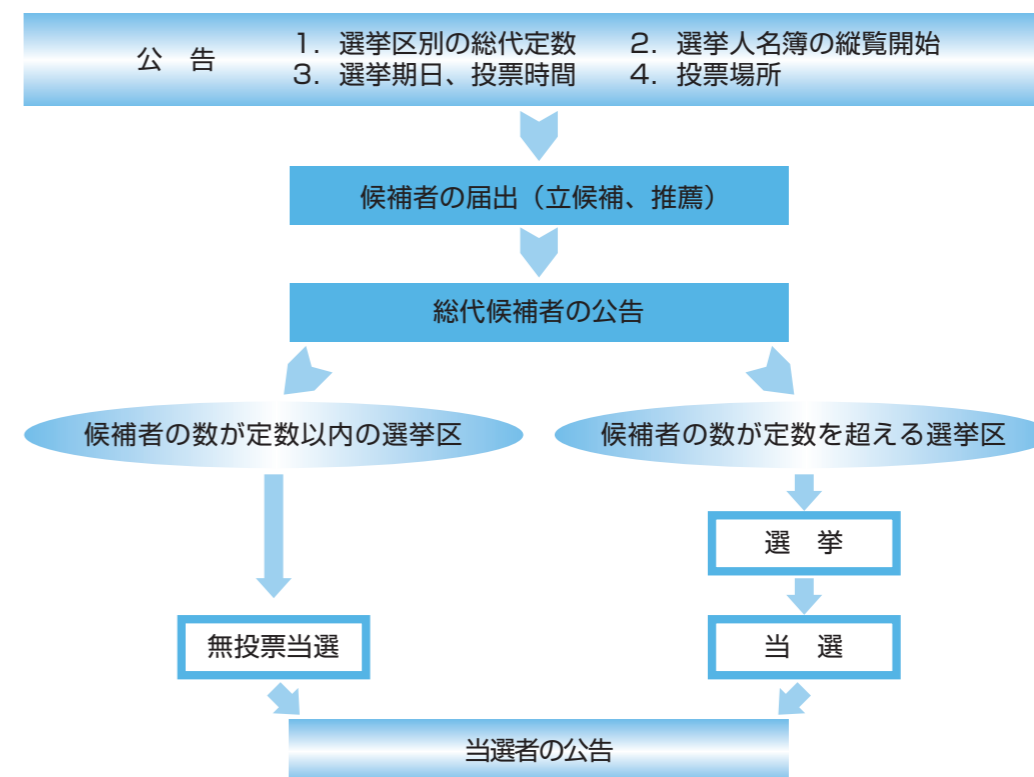
## 2. 総代の選出方法、任期、定数

総代は組合員であることが前提条件であり、定款、総代選挙規程に則り、組合員により公平に選挙を行い選出されます。総代候補者（立候補者＝推薦を含む）の数が総代定数を超えない場合は、候補者は無投票当選とし、選挙は行っておりません。

任期は3年で、定数は110人以上130人以内です。選挙で選出される総代の数は、原則として朝日新聞社の各本社を単位とした組合員数と総組合員数の按分比により算出しています。

選挙会場		総代数	総代定数
東京本社	朝日新聞信用組合 東京店	82人	110人以上130人以内
大阪本社・西部本社・名古屋本社	朝日新聞信用組合 大阪店	38人	

※選挙区は全国です。 (2022年6月20日現在)  
 ※総代名簿は店舗に備え置きしております。閲覧をご希望の方は、必要目的を表示の上、お申し出ください。



## 3. 総代会の決議事項

第101期通常総代会が、2022年6月20日午後2時より、朝日新聞東京本社で開催されました。当日は総代120人のうち、出席101人（うち、委任状による代理出席9人、議決権行使書による出席78人）のもと、全議案が可決・承認されました。

【議案】	
報告事項	第101期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告書、貸借対照表、損益計算書の内容報告の件
決議事項	第1号議案 第101期計算書類承認の件 ・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
	第2号議案 第102期事業計画及び収支予算案承認の件 ・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
	第3号議案 理事ならびに監事選出の件 ・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

## 4. 職員出身者以外の役員数

全役員が職員出身者以外となることで、ガバナンスの向上や多様な組合員の意見反映に努めています。

理事長	田畑 良治	監事	北川 美紀
常勤理事	小熊 智宏	監事	芹澤 かおり
理事	清水 隆		
理事	秋元 隆史		
理事	重野 洋		

(2022年6月20日現在)

経営理念・経営方針  
沿革・トビックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための  
主要開示項目一覧

経営理念・経営方針  
沿革・トビックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための  
主要開示項目一覧

## 2021年度 事業のあらまし

日本銀行は「物価安定の目標」である物価上昇率2%を実現するために、金融緩和政策の一環としてマイナス金利政策を継続しています。市場金利は当事業年度も極めて低い水準で推移し、貸出金や有価証券等の運用利回りがさらに低下するなど、金融機関の収益に大きな影響を及ぼしています。また、新型コロナウイルスの感染症拡大を受けて出張相談会等を休止しておりますが、店舗業務については感染防止対策を徹底したうえで業務を継続してまいりました。

2021年度の当組合の主な活動について、以下のとおり報告いたします。

### ① 事業方針

当組合は、朝日新聞グループの職域信用組合として相互扶助の輪を拡げ社会に貢献するという経営理念のもと、経営の安定に努めるとともに質の高い金融サービスの提供に努めてまいりました。3月末現在で35社6団体のグループ企業・関連団体の従業員の皆さまに組合員となつていただいています。2021年度も朝日新聞社およびグループ企業の従業員の皆さまに当組合に加入していただくよう働きかけを行いましたが、組合員数は8,464人となり、前期末に比べて140人減少しました。

朝日新聞労働組合共済会と提携した「ライフプラン相談」や東京店、大阪店での「タ方ローン相談」、信組職員が定期的に出張し開催している「ライフプラン相談」、グループ企業での出張相談会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため休止状態が続いています。この状況を踏まえ、2021年9月から「Microsoft Teams」を利用した「オンライン相談サービス」を開始しました。予約制でサービス提供時間は平日10時から16時です。住宅ローンをはじめとする各種ローンに関する相談に対応しています。ローン以外についても可能な限りメールによる相談、オンラインの説明会に取り組んでいます。

2022年7月に創立100周年を迎えるに当たり、組合員の皆さまに預金・融資商品で還元するため、2022年1月から、預金商品では100周年限定の定期積金の取り扱いを開始し、融資商品ではカードローン、信組住宅ローン、新型コロナ特別貸付、結婚ローンをよりご利用いただきやすくするために、融資対象者、使途、期間の拡大等の見直しを行いました。

今後も組合員の皆さまが安心して仕事に取り組めるよう、結婚、子育て、教育、住宅、介護、老後など、人生の各ステージでの資金・貯蓄プラン作りを手助けする役割を担っていく所存です。

### ② 金融経済環境

日銀は政策金利を現状の低金利水準で維持するとしています。この状況下で、新型コロナウイルスの感染症拡大による消費行動の縮小が続く、経済全般に大きなダメージを与えています。当組合の収益の柱である住宅ローンは、他の金融機関との金利引き下げ競争により、経営環境は厳しさを増しています。

### ③ 業績

#### イ. 資産・負債の状況

貸出金の期末残高は、136.5億円（前年比△6.2億円）。貸出金のうち住宅ローンは115.4億円（前年比△4.9億円）で、信組住宅ローンの増加（前年比0.6億円）、新聞社提携住宅ローンの減少（前年比△5.5億円）となりました。信組住宅ローンは2021年4月、2021年9月に金利引き下げキャンペーンを実施したことなどにより、期末残高は90.9億円となりました。住宅ローン以外の貸出金は21.0億円で、前年比では1.3億円減少しました。

有価証券の期末残高（簿価）は190.4億円で、前年比13.0億円増加しました。購入は簿価30.1億円、満期償還は簿価9.0億円、売却は簿価8.0億円です。有価証券の運用枠は余裕資金の60%以内を堅持し、運用に際しては投資期間のリスク分散を図り、相対的に利回りの高い新発債を購入しました。

預金積金の期末残高は475.9億円となり、前期末に比べ12.4億円増加しました。

#### ロ. 損益の状況

経常損益では、経常収益が4億42百万円で前年比9百万円の減収となりました。このうち資金運用収益は12百万円の減収で、貸出金利息、有価証券利息配当金が減収しました。

経常費用は前年比24百万円減少しました。このうち人件費は前年比19百万円減少し、前期には自社年金制度支給対象者が終身まで受給できる資格を得た対象者がいましたが今期はいなかったこと、45歳以上かつ10年以上勤務者に対する退職手当保障額の計上対象者が2名（前年度は4名）になったことにより、前年比で退職給付費用は14百万

円減少し、人件費減少の主な要因となりました。

経常利益は28百万円の黒字で前年比14百万円の増益、当期純利益も24百万円で前年比12百万円の増益となりました。コア業務純益は4百万円の黒字で前年比17百万円の増益となっています。

### ④ 事業の展望

2022年度中期経営計画は利益確保を目的として融資拡大や効率的な資金運用および経費の圧縮に取り組むよう編成いたしました。

#### イ. 資産・負債

2022年度計画の年度末目標残高は、貸出金が137.7億円で前年比1.3億円の増加、有価証券は196.3億円で前年比5.9億円の増加、預金積金は477.3億円で前年比1.4億円の増加としました。

#### ロ. 損益

2022年度損益は、資金運用収益が4億40百万円で前年比36百万円の増益、経常利益は17百万円で前年比11百万円の減益、純利益は13百万円で前年比11百万円の減益としています。

市場金利の動向に注視しつつ、信組住宅ローンはキャンペーンを引き続き実施し、住宅の新規購入や借り換え需要に応じてまいります。また、他の金融機関に対して優位性のあるカードローンでは、新規契約の顧客と利用残高ゼロの顧客を対象にした“1年間金利優遇キャンペーン”を継続し、融資残高の拡大に努めます。

有価証券については堅実な有価証券運用方針を順守しつつ、有価証券受取利息の拡大を図ります。

### ⑤ 信用組合が対処すべき課題

当組合の使命は、相互扶助の輪を広げて組合員の皆さまの暮らしに貢献することにあります。融資商品ではお客様のニーズを探り、商品化していくことが課題です。2021年6月よりカードローン新規契約の顧客と利用残高ゼロの顧客を対象に“1年間金利優遇キャンペーン”を開始しました。

2022年7月に創立100周年を迎えるに当たり、記念事業としての新規預金商品・融資商品の提供に取り組んでおります。

また、業務の効率化によるサービス向上を図るため、年内に東京店を本部に移転・統合する予定です。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、朝日新聞社およびグループ企業・団体の皆さまに当組合の利便性を周知するとともに、より一層の商品力強化とサービス向上に取り組んでまいります。

以上



## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	2021年3月末	2022年3月末	前年比
現金	367,665	330,409	△ 37,256
預け金	17,916,232	18,289,089	372,856
有価証券	19,257,970	20,388,600	1,130,630
国債	419,300	414,440	△ 4,860
地方債	2,049,240	1,810,850	△ 238,390
社債	15,196,010	16,791,320	1,595,310
株式	1,090,600	1,071,100	△ 19,500
その他の証券	502,820	300,890	△ 201,930
貸出金	14,269,069	13,646,378	△ 622,690
証書貸付	13,505,264	12,940,594	△ 564,669
当座貸越	763,805	705,783	△ 58,021
その他資産	491,158	728,451	237,293
未決済為替貸	261	1,265	1,004
全信組連出資金	386,900	386,900	0
前払費用	5,192	4,583	△ 609
未収収益	52,598	55,289	2,690
その他の資産	46,206	280,414	234,208
有形固定資産	5,466	3,840	△ 1,625
建物	2,680	2,235	△ 444
その他の有形固定資産	2,786	1,605	△ 1,180
無形固定資産	291	291	0
ソフトウェア	—	—	—
その他の無形固定資産	291	291	0
貸倒引当金	△ 12,687	△ 12,030	657
(うち個別貸倒引当金)	(△ 11,831)	(△ 11,252)	579
合計	52,295,166	53,375,030	1,079,864

## 預け金

余剰資金の運用として他の金融機関（主に系統金融機関である全国信用協同組合連合会）へ預けている預金です。

## 貸出金

組合員の方々にご融資している資金です。

## 未決済為替貸

為替取引において、他の金融機関から為替通知を受信してから銀行間の資金決済が行われるまでの間に時間差があるため、その間、当組合が一時的に立て替えておく勘定です。

## 未収収益

貸出金、預け金、有価証券などの利息のうち、決算基準日までに利払日が到来していないが、期間収益として計上すべき金額です。

## 貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来予想される貸倒れに備え、あらかじめ引当てしている金額です。

## 貸借対照表

(単位：千円)

負債の部	2021年3月末	2022年3月末	前年比
預金積金	46,350,659	47,594,134	1,243,475
普通預金	15,184,141	16,431,871	1,247,729
定期預金	30,797,156	30,831,163	34,006
定期積金	365,981	330,737	△ 35,243
その他の預金	3,380	362	△ 3,017
借入金	700,000	700,000	0
借入金	—	—	—
当座借越	700,000	700,000	0
再割引手形	—	—	—
その他負債	31,530	28,477	△ 3,052
未決済為替借	11,549	10,820	△ 728
未払費用	12,776	11,704	△ 1,071
給付補填備金	46	38	△ 7
未払法人税等	2,914	1,840	△ 1,073
その他の負債	4,243	4,072	△ 170
賞与引当金	17,049	14,463	△ 2,586
退職給付引当金	190,421	184,494	△ 5,926
役員退職慰労引当金	8,088	839	△ 7,248
睡眠預金払戻損失引当金	774	770	△ 4
繰延税金負債	353,537	310,641	△ 42,895
負債の部合計	47,652,061	48,833,821	1,181,760
純資産の部	2021年3月末	2022年3月末	前年比
普通出資金	53,195	52,495	△ 700
利益剰余金	3,485,546	3,506,489	20,943
利益準備金	54,850	54,850	0
特別積立金	3,355,000	3,365,000	10,000
当期末処分剰余金	75,696	86,639	10,943
(当期純利益)	(11,671)	(24,156)	12,484
組合員勘定計	3,538,741	3,558,984	20,243
その他有価証券評価差額金	1,104,363	982,224	△ 122,139
純資産の部合計	4,643,105	4,541,209	△ 101,895
合計	52,295,166	53,375,030	1,079,864

## 預金積金

組合員の皆様からお預かりしている預金です。

## 未決済為替借

為替取引において、他の金融機関宛の為替通知を発信してから銀行間の資金決済が行われるまでの間に時間差があり、その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

## 給付補填備金

定期積金の利息に相当する金額で、満期日にはこれを取り崩して積金の合計額に加えお客様にお支払いします。

## 純資産の部

資産から負債を引いた部分です。

## 組合員勘定計

組合員の皆様から出資いただいた出資金と、これまでに蓄えた利益との合計金額です。

- (注)
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
  - 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	8年～18年	その他	5年～20年
----	--------	-----	--------
  - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引き当てを行っております。
  - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中退共退職金の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は中小企業退職金共済制度を採用しております。
  - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
  - 会計方針の変更  
(収益認識に関する会計基準等の適用)  
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。  
(時価の算定に関する会計基準等の適用)  
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響は軽微であります。
  - 表示方法の変更  
協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
  - 役員等取引等収益は、役員提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員等取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役員等取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
  - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 11,365千円
  - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 68,293千円
  - 有形固定資産の減価償却累計額 35,083千円
  - 協同組合による金融事業に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収収益の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,610千円
危険債権額	- 千円
三月以上延滞債権額	- 千円
貸出条件緩和債権額	- 千円
小計額	15,610千円
正常債権額	13,637,557千円
合計額	13,653,168千円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。  
なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、ATM等については、リース契約により使用しています。
  - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
 

担保提供している資産	預け金	1,300,000千円（内国為替決済資金担保）
	預け金	100,000千円（当座貸越契約担保）
	預け金	700,000千円（当座借越契約担保）
  - 出資1口当たりの純資産額は4,325円37銭です。
  - 金融商品の状況に関する事項
    - 金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。  
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債及び損益の総合的な管理をしております。
    - 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として朝日新聞社及び関連企業のお客様に対する貸出金です。  
また、有価証券は、主に債券、株式であり、その他保有目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
    - 金融商品に係るリスク管理体制
      - 信用リスクの管理  
当組合は、信用リスク管理規程及び貸付規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。  
これらの与信管理は、各営業店のほか経営管理部により行われ、また随時融資等審査会を開催し、審議・報告を行っております。  
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
      - 市場リスクの管理
        - 金利リスクの管理  
当組合は日常的には経営管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで統合的リスク管理の中で、理事会に報告しております。
        - 為替リスクの管理  
当組合は、為替の変動リスクに関して、ストレステストによりモニタリングを行い、四半期ベースで統合的リスク管理の中で、理事会に報告しております。
        - 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事長の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。  
経営管理部は、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
これらの情報は、理事会において定期的に報告されております。
        - 市場リスクに係る定量的情報  
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金積金、預け金、貸出金及び有価証券であります。  
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、『協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19（2007）年金融庁告示第十七号）』において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。  
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、時価は1,097,636千円減少するものと把握しております。  
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。  
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
  - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。  
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(*1)	18,289	18,299	10
(2) 有価証券 その他有価証券	20,388	20,388	—
(3) 貸出金(*1) 貸倒引当金(*2)	13,646 △12		
	13,634	14,033	398
金融資産計	52,312	52,721	409
(1) 預金積金(*1)	47,594	47,587	△6
(2) 借入金(*1)	700	700	—
金融負債計	48,294	48,287	△6

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という)。

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(SWAPレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(SWAPレート)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	0
組合出資金(*1)	386
合計	387

(\*1) 非上場株式及び組合出資金(全国信用協同組合連合会出資金)については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	18,289	—	—	—
有価証券	600	7,000	3,000	8,300
その他有価証券のうち満期があるもの	600	7,000	3,000	8,300
貸出金(*)	703	923	2,399	9,608
合計	19,592	7,923	5,399	17,908

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	40,284	7,287	—	—
借入金	700	—	—	—
合計	40,984	7,287	—	—

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(\*) 預金積金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下25.まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。
- (4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,071百万円	87百万円	983百万円
債券	14,446	14,037	408
国債	414	399	14
地方債	1,810	1,701	108
社債	12,221	11,936	284
その他	201	200	1
小計	15,718	14,325	1,393

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	—百万円	—百万円	—百万円
債券	4,570	4,615	△45
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	4,570	4,615	△45
その他	99	100	△0
小計	4,670	4,715	△45
合計	20,388	19,041	1,347

注1. 貸借対照表計上額は、時価により計上したものであります。

2. その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当事業年度における減損処理額は、ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は内規に基づく償却引当基準であります。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
823百万円	23百万円	—

25. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	603百万円	6,848百万円	3,107百万円	8,457百万円
国債	—	303	—	110
地方債	100	616	432	660
社債	502	5,927	2,674	7,686
その他	—	300	—	—
合計	603	7,149	3,107	8,457

26. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,348,479千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,049千円
退職給付引当金	49,997千円
賞与引当金	3,919千円
事業税	54千円
その他	436千円
繰延税金資産小計	57,458千円
評価性引当額	△2,965千円
繰延税金資産合計	54,492千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	365,134千円
繰延税金負債合計	365,134千円
繰延税金負債の純額	310,641千円

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための経営  
主要開示項目一覧

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための経営  
主要開示項目一覧

損益計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	前年比
<b>経常収益</b>	<b>451,781</b>	<b>442,475</b>	<b>△ 9,306</b>
資金運用収益	416,178	404,395	△ 11,782
貸出金利息	202,258	190,685	△ 11,573
預け金利息	15,443	16,123	679
有価証券利息配当金	190,340	189,451	△ 888
その他の受入利息	8,135	8,135	0
役員取引等収益	5,495	4,992	△ 502
その他業務収益	25,749	31,539	5,790
国債等債券売却益	24,293	23,147	△ 1,146
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	1,455	8,392	6,936
その他経常収益	4,358	1,548	△ 2,810
貸倒引当金戻入額	—	428	428
償却債権取立益	—	—	—
その他の経常収益	4,358	1,120	△ 3,238
<b>経常費用</b>	<b>438,140</b>	<b>414,452</b>	<b>△ 23,688</b>
資金調達費用	8,475	6,829	△ 1,646
預金利息	8,412	6,785	△ 1,627
給付補填備金繰入額	63	44	△ 18
役員取引等費用	41,929	42,832	903
その他業務費用	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—
経費	387,538	364,788	△ 22,749
人件費	248,475	229,143	△ 19,332
物件費	138,918	135,531	△ 3,387
税金	143	114	△ 28
その他経常費用	198	1	△ 196
貸倒引当金繰入額	189	—	△ 189
睡眠預金払戻損失引当金	8	1	△ 6
その他の経常費用	—	—	—
<b>経常利益</b>	<b>13,640</b>	<b>28,023</b>	<b>14,382</b>
特別利益	—	—	—
その他特別利益	—	—	—
特別損失	0	—	△ 0
固定資産処分損	0	—	△ 0
リース解約損	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
<b>税引前当期利益</b>	<b>13,640</b>	<b>28,023</b>	<b>14,382</b>
法人税、住民税及び事業税	4,439	1,357	△ 3,081
法人税等調整額	△ 2,470	2,508	4,979
<b>当期純利益</b>	<b>11,671</b>	<b>24,156</b>	<b>12,484</b>
繰越金(当期首残高)	64,024	62,483	△ 1,540
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>75,696</b>	<b>86,639</b>	<b>10,943</b>

**資金運用収益**  
組合員の皆様からお預かりした預金を、貸出金・預け金・有価証券等で運用し、運用して得た利息や配当金による収益です。

**役員取引等収益**  
為替手数料などの手数料による収益です。

**資金調達費用**  
事業活動に必要な資金を調達するための費用で、主に組合員の皆様へお支払いした預金利息です。

**給付補填備金繰入額**  
定期積金の給付補填備金(利息相当額)の不足額を期末に補填し繰り入れたものです。

**貸倒引当金繰入額**  
将来予想される貸出金の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を積み増す場合に使用します。

**法人税等調整額**  
期首と期末で比較した繰延税金資産と繰延税金負債との増減額です。

※昨年度の数値に一部誤りがありましたので修正しております。  
(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
2. 出資1口当たりの当期純利益は22円48銭です。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	75,696	86,639
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	—	—
出資配当金※	3,212	5,304
特別積立金	10,000	20,000
計	13,212	25,304
繰越金(当期末残高)	62,483	61,335

※2020年度は6%、2021年度は10% (うち創立100周年記念配当4%)

財務諸表の適正性、財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

私は当組合の2021年4月1日から2022年3月31日までの第101期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。  
2022年6月20日  
朝日新聞信用組合  
理事長 田畑 良治

監査の状況

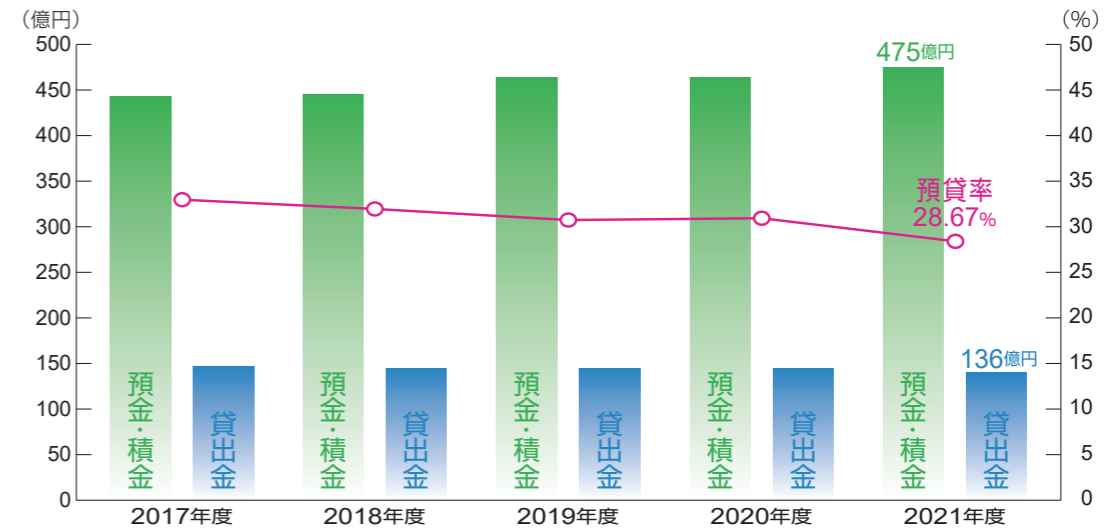
当組合は、協同組合による金融事業に関する法律5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しませんが、「貸借対照表」、「損益計算書」、「剰余金処分計算書」等の会計監査につきましては、あずさ監査法人の外部監査を受けています。

主要な経営指標の推移

(単位：千円/口/人)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	469,810	458,464	456,491	451,781	442,475
経常利益	29,672	27,731	32,404	13,640	28,023
当期純利益	23,396	21,742	26,259	11,671	24,156
預金積金残高	44,252,045	44,611,826	46,215,295	46,350,659	47,594,134
貸出金残高	14,578,335	14,249,689	14,205,230	14,269,069	13,646,378
有価証券残高	17,872,120	18,537,830	19,049,940	19,257,970	20,388,600
総資産額	49,919,136	50,189,249	51,422,439	52,295,166	53,375,030
純資産額	4,927,810	4,863,381	4,616,996	4,643,105	4,541,209
自己資本比率(単体)	16.44%	16.25%	16.22%	15.30%	13.01%
出資総額	53,915	53,785	53,495	53,195	52,495
出資総口数	1,078,300	1,075,700	1,069,900	1,063,900	1,049,900
出資配当金	3,249	3,249	3,237	3,212	5,304
職員数	27	26	26	26	23

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。  
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18(2006)年金融庁告示第22号に基づき算出しております。



組合員の推移

(単位：人)

区分	2021年3月末	2022年3月末
個人	8,579	8,439
法人	25	25
合計	8,604	8,464

業務純益

(単位：千円)

項目	2020年度	2021年度
業務純益	11,269	27,316
実質業務純益	11,173	27,316
コア業務純益	△ 13,119	4,169
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	△ 13,119	4,169

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
 2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

粗利益

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
資金運用収益	416,178	404,395
資金調達費用	8,475	6,829
資金運用収支	407,702	397,566
役員取引等収益	5,495	4,992
役員取引等費用	41,929	42,832
役員取引等収支	△ 36,434	△ 37,840
その他業務収益	25,749	31,539
その他業務費用	—	—
その他の業務収支	25,749	31,539
業務粗利益	397,018	391,265
業務粗利益率	0.79%	0.76%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平残×100

資金運用勘定、調達勘定の平均残高・平均利回り等

科目	2020年度			2021年度		
	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)
資金運用勘定	50,113	416,178	0.83	51,385	404,395	0.78
うち貸出金	14,237	202,258	1.42	13,793	190,685	1.38
うち預け金	17,612	15,443	0.08	19,047	16,123	0.08
うち有価証券	17,876	190,340	1.06	18,157	189,451	1.04
資金調達勘定	46,970	8,475	0.01	48,179	6,829	0.01
うち預金積金	46,529	8,475	0.01	47,479	6,829	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	441	—	—	700	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。

総資産利益率

項目	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.02%	0.05%
総資産当期純利益率	0.02%	0.04%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 2. 総資産当期純利益率=当期純利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	2020年度	2021年度
受取利息の増減	△ 20,816	△ 11,782
支払利息の増減	△ 2,630	△ 1,646

総資金利鞘等

区分	2020年度	2021年度
資金運用利回 (a)	0.83%	0.78%
資金調達原価率 (b)	0.83%	0.76%
総資金利鞘 (a-b)	0.00%	0.02%

経費の内訳

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
人件費	248,475	229,143
報酬給料手当	183,940	183,009
退職給付費用	36,273	22,674
その他	28,261	23,458
物件費	138,918	135,531
事務費	68,836	67,363
固定資産費	41,630	42,195
事業費	5,980	5,096
人事厚生費	6,244	5,748
有形固定資産償却	2,073	1,625
無形固定資産償却	—	—
その他	14,152	13,502
税金	143	114
経費合計	387,538	364,788

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
国債等債券売却益	24,293	23,147
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	1,455	8,392
その他業務収益合計	25,749	31,539

役員取引の状況

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
役員取引等収益	5,495	4,992
受入為替手数料	3,029	2,778
その他受入手数料	2,465	2,214
その他の役員取引等収益	0	—
役員取引等費用	41,929	42,832
支払為替手数料	6,000	5,698
その他支払手数料	35,928	37,134

有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

科目	2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	399	2.23%	399	2.20%
地方債	2,538	14.20%	1,809	9.96%
社債	14,347	80.25%	15,432	84.99%
株式	90	0.50%	90	0.50%
その他有価証券	500	2.80%	425	2.34%
合計	17,876	100.00%	18,157	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券の取得価格・時価・評価損益

(単位：百万円)

	取得価格 (A)	時価 (B)	評価損益 (B-A)
2020年度	17,743	19,257	1,514
2021年度	19,041	20,388	1,347

(注) 当組合は、金銭の信託・デリバティブ等商品を保有していません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年3月末	—	199	99	—	—	100
	2022年3月末	—	299	—	—	—	100	—	399
地方債	2021年3月末	100	199	400	203	299	698	—	1,901
	2022年3月末	100	499	101	101	299	599	—	1,701
社債	2021年3月末	802	1,505	3,112	2,826	1,299	5,306	—	14,853
	2022年3月末	500	2,906	2,921	1,406	1,199	7,617	—	16,551
株式	2021年3月末	—	—	—	—	—	—	87	87
	2022年3月末	—	—	—	—	—	—	87	87
外国証券	2021年3月末	—	200	100	200	—	—	—	500
	2022年3月末	—	100	200	—	—	—	—	300
合計	2021年3月末	902	2,105	3,712	3,229	1,599	6,105	87	17,743
	2022年3月末	600	3,806	3,222	1,508	1,499	8,316	87	19,041

(注) 残高は簿価で表示しております。

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業

業務のご案内

店舗・ATM

苦情処理措置

総代会について

事業のあらまし

資料編

信頼されるために

主要開示項目一覧

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業

業務のご案内

店舗・ATM

苦情処理措置

総代会について

事業のあらまし

資料編

信頼されるために

主要開示項目一覧

預証率

区 分	2020年度	2021年度
(期中平均)	38.41%	38.24%
(期 末)	41.54%	42.83%

固定金利・変動金利の区分ごとの貸出金の残高

	2021年3月末	2022年3月末
固定金利	8,188	8,714
変動金利	6,080	4,931

預金種目別平均残高

科 目	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	15,455	33.22%	16,483	34.72%
定期性預金	31,074	66.78%	30,995	65.28%
合 計	46,529	100.00%	47,479	100.00%

預金者別預金残高

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	32,556	70.23%	32,227	67.71%
法 人	13,794	29.77%	15,367	32.29%
合 計	46,350	100.00%	47,594	100.00%

貸出金種類別平均残高

科 目	2020年度		2021年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手形貸付	—	—	—	—
証書貸付	13,423	94.28%	13,072	94.77%
当座貸越	814	5.72%	721	5.23%
合 計	14,237	100.00%	13,793	100.00%

貸出金業種別残高・構成比

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人(住宅・消費・納税等)	14,269	100.00%	13,646	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—
合 計	14,269	100.00%	13,646	100.00%

貸出金用途別残高

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費性ローン	2,234	15.66%	2,102	15.40%
住宅ローン	12,034	84.34%	11,544	84.60%
合 計	14,269	100.00%	13,646	100.00%

貸出金担保別残高

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信用組合預金積金	48	0.34%	48	0.36%
不 動 産	9,025	63.25%	9,090	66.61%
そ の 他	—	—	—	—
小 計	9,073	63.59%	9,138	66.97%
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保 証	3,444	24.14%	2,843	20.84%
信 用	1,750	12.27%	1,664	12.19%
合 計	14,269	100.00%	13,646	100.00%

(注) 債務保証見返額はありません。

固定金利定期預金・変動金利定期預金及び  
その他の区分ごとの定期預金残高

	2021年3月末	2022年3月末
固定金利	30,797	30,831
変動金利	—	—
その他	—	—

(注) 当組合の定期預金は全て固定金利です。

財形貯蓄残高

	2020年度	2021年度
財形貯蓄残高	63	71

(注) 2012年2月より取り扱いを開始しました。

貸出金償却額

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	0

預貸率

区 分	2020年度	2021年度
(期中平均)	30.59%	29.05%
(期 末)	30.78%	28.67%

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

区 分	2020年度 2021年度	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)		引当率 (C) / (A-B)	
					(A)	(C)	(A-B)	(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2020年度	16	5	11	100.00	100.00	100.00	100.00
	2021年度	15	4	11	100.00	100.00	100.00	100.00
危険債権	2020年度	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—	—	—	—
要管理債権	2020年度	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2020年度	—	—	—	—	—	—
2021年度		—	—	—	—	—	—	—
不良債権計	2020年度	16	5	11	100.00	100.00	100.00	100.00
	2021年度	15	4	11	100.00	100.00	100.00	100.00
正常債権	2020年度	14,259						
	2021年度	13,637						
合 計	2020年度	14,276						
	2021年度	13,653						

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。  
 3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。  
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。  
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。  
 6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。  
 7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。  
 9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸出金、「その他資産」中の未収収益の各勘定に計上されるものです。  
 10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

(1) 2021年度自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	2020年度		2021年度	
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	3,535		3,553	
うち、出資金及び資本剰余金の額	53		52	
うち、利益剰余金の額	3,485		3,506	
うち、外部流出予定額 (△)	3		5	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,536		3,554	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0		0	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0		0	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	3,536		3,554	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	22,296		26,518	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,425		△ 1,668	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,425		△ 1,668	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	809		794	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	23,105		27,312	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.30%		13.01%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18 (2006) 年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

(2) リスク・アセットと所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	22,296	891	26,518	1,060
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	24,722	988	28,187	1,127
(i) ソブリン向け	49	1	49	1
(ii) 金融機関向け	3,844	153	3,818	152
(iii) 法人向け	4,388	175	5,146	205
(iv) 中小企業等・個人向け	1,971	78	1,567	62
(v) 抵当権付住宅ローン	3,158	126	3,181	127
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3カ月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) 出資等	87	3	87	3
出資等のエクスポージャー	87	3	87	3
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,784	311	11,055	442
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	436	17	434	17
(xi) その他	2,999	119	2,846	113
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,425	△ 97	△ 1,668	△ 66
ロ. オペレーショナル・リスク	809	32	794	31
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	23,105	924	27,312	1,092

(注) 1. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
2. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、株式・その他資産・有形固定資産・無形固定資産貸出金のうち1債務者あたり3カ月以上延滞債権を除いた額の0.20%を超える貸出金が含まれます。なお、株式を「(viii) 出資等」に記載しております。

用語解説

- ・ **自己資本比率**：金融機関が所有する総資産のリスク合計額に占める自己資本の比率です。総資産のリスク合計額にオペレーショナル・リスク (事務ミスや不正、システムトラブルなどのリスク) の算出額を加えています。自己資本比率が高いほど、長期支払能力の観点からみて総資本の安全性は高いとされています。金融機関の場合、最終的な支払能力を計測する比率として重要視されています。
- ・ **リスク・アセット**：保有している資産に、資産ごとに定められたリスク・ウェイト (資産の安全性を示す比率。国債など最も安全な資産は0%となります。) を乗じて算出した額をいいます。BIS規制で保有する資産の健全性維持の見地から採用されています。
- ・ **所要自己資本額**：自己資本比率の国内基準である4%を維持するために必要な最低自己資本額を記載しています。
- ・ **ソブリン**：各国の政府または政府機関が発行する債券の総称をソブリン債券といい、その国で発行されている有価証券の中では一番信用度が高い債券とされるものです。
- ・ **エクスポージャー**：金融機関などが、保有する資産を金融市場の価格変動などのリスクにさらしている部分の割合のことです。上記の表では、「リスク・アセット」欄で、エクスポージャーのリスクを金額に換算して表示しています。

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための経営  
主要開示項目一覧

経営理念・経営方針  
沿革・トピックス  
SDGs宣言  
100周年記念事業  
業務のご案内  
店舗・ATM  
苦情処理措置  
総代会について  
事業のあらまし  
資料編  
信頼されるための経営  
主要開示項目一覧

### (3) 信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高														3か月以上延滞エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		株式		出資金		その他		デリバティブ取引					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	50,292	51,739	14,269	13,646	17,155	18,653	87	87	386	386	18,393	18,965	—	—	—	—
国外	500	300	—	—	500	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	50,792	52,039	14,269	13,646	17,655	18,953	87	87	386	386	18,393	18,965	—	—	—	—
個人	14,269	13,646	14,269	13,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	36,523	38,393	—	—	17,655	18,953	87	87	386	386	18,393	18,965	—	—	—	—
業種別合計	50,792	52,039	14,269	13,646	17,655	18,953	87	87	386	386	18,393	18,965	—	—	—	—
1年以下	1,720	1,372	818	772	902	600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1年超 3年以下	2,557	4,240	452	433	2,105	3,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超 5年以下	4,456	4,024	744	802	3,712	3,222	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超 7年以下	4,201	2,338	971	830	3,229	1,508	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超 10年以下	3,281	3,060	1,681	1,560	1,599	1,499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	15,694	17,553	9,589	9,236	6,105	8,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	18,880	19,450	11	11	—	—	87	87	386	386	18,393	18,965	—	—	—	—
残存期間別合計	50,792	52,039	14,269	13,646	17,655	18,953	87	87	386	386	18,393	18,965	—	—	—	—

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
			2020年度	2021年度	
一般貸倒引当金	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	12	11	0	11	11
合計	12	12	0	12	12

※昨年度の数値に一部誤りがありましたので修正しております。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	目的使用	その他	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
個人	12	11	11	11	0	0	11	11	11	11	0	0

(注) 当組合は職域信組のため個人への貸出金のみとなります。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

	エクスポージャー			
	2020年度		2021年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,904	415	2,703	582
10%	2,311	—	2,009	—
20%	2,712	17,916	2,509	18,290
35%	—	9,025	—	9,090
50%	5,012	—	5,008	—
75%	—	2,629	—	2,089
100%	3,218	3,150	3,413	3,034
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
250%	1,496	57	3,309	54
その他	—	—	—	—
合計	17,655	33,194	18,953	33,140

(注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものです。  
2.国債、公社・公団債、金融機関など、ソプリンの格付によるものは、「格付有り」に区分しています。  
3.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトを記載しています。

#### 用語解説

- ・**デリバティブ**：債券・株式など本来の金融商品から派生した金融商品です。先物取引・オプション取引・スワップ取引などがあります。
- ・**オフバランス**：会計上のリスクが存在する資産をバランスシート（貸借対照表）から外すことです。オフバランスの手法としては債権の売却や、証券化して投資家に売却するなどがあります。
- ・**コミットメント**：期間や融資枠などあらかじめ設定した条件で、いつでも借入できる融資枠のことです。
- ・**リスク・ウェイト**：資産の安全性を示す比率で、自己資本比率を算出するときに使います。国債などの安全な資産のリスク・ウェイトは0%です。この比率を資産に乗じた算出額が、自己資本比率算出時の資産額になります。

### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーについて、当組合は、「貸出金と自組合預金の相殺」により削減されたもの以外は、該当ありません。

#### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証、クレジット・デリバティブなどが該当します。当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等ありますが、その手続きについては、組合が定める「規程」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証、その他未担保預金等、貸出金と自組合預金の相殺として債務者の担保手続きがなされていない定期預金、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合は、派生商品取引及び長期決済期間取引を行っておりません。

### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は、証券化エクスポージャーを保有しておりません。

### (7) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,090	1,090	1,071	1,071
非上場株式等	387	—	387	—
合計	1,477	1,090	1,458	1,071

(注) 当組合は投資目的の株式、株式での運用が組み込まれている投資信託等を保有しておりません。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）にかかる売却損益はありません。

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評価損益	1,003	983

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、株式の評価損益です。

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、会社株式及び関連会社の評価損益です。

### (8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB）					
項番		△EVE（経済価値の変動）		△NII（期間収益の変動）	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	1,096	1,097	110	117
2	下方パラレルシフト	0	0	2	0
3	スティープ化	870	868	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	1,096	1,097	110	117
8	自己資本の額	3,536	3,554	—	—

(注) 1.金利リスクの算定手法の概要等は、貸借対照表の注記に記載しております。

#### 用語解説

- ・**適格格付機関**：金融庁が適格性の基準に照らして適格と認めている格付機関をいいます。格付機関とは、債券を発行する企業などの財務内容・収益性・担保の有無などを総合的に判断し、企業などの信用度を格付けて表示する民間機関です。
- ・**信用リスク削減手法**：総合口座など、定期預金を担保とする貸出金のリスク・アセットを0円とする手法です。この手法は自己資本比率を上げる効果があります。
- ・**証券化エクスポージャー**：証券化とは、債権や不動産などの資産を組み替えて証券とし、売却することです。証券化エクスポージャーとは、証券化された資産を金融市場の価格変動などのリスクにさらしている部分の割合のことです。



## 信頼される経営のために

## 1. 自己資本の充実の状況について

## (1) 自己資本比率

当組合は、多様化するリスクに対応するとともに、組合員の皆様のニーズに応えるため、経営の重要課題として財務基盤の強化に取り組んでいます。内部留保に努め、組合員数の拡大や業務の効率化、信組住宅ローンの獲得強化等に取り組んだ結果、2022年3月末における自己資本比率は13.01%となりました。これは国内基準である4%を大きく上回っています。なお、2014年3月末より新たな基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しています。

## (2) 自己資本の調達手段

当組合の自己資本は、組合員の皆様からの普通出資金によるものと、利益剰余金等により構成されています。優先出資金等、その他の資本調達は行っておりません。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	朝日新聞信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	52百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

## 2. 各種リスク管理態勢について

経済、金融の各種商品やシステムの複雑化、高度化が一段と進展した今日、当組合を取り巻く環境は急速に変化しています。そのため、当組合が抱えるリスクは大きく幅広いものになっています。

当組合が抱えるリスクには貸し倒れなどの信用リスクや市場金利の変動などにより影響を受ける市場リスク、当組合の業務において不適切な処理を行うことにより損失を受けるオペレーショナル・リスク等があります。当組合は、回避すべきリスクを的確に見極め、安定的な経営を確保するため、各種の規程などに基づいて内部統制を強化しています。

当組合をご利用する皆様が安心してお取引いただける信用組合をめざして日々リスク管理態勢の向上に努めています。

## (1) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先（貸出先、保有有価証券の発行体など）の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合は、資産の健全性を維持・向上させ、積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づいた自己査定制度を根幹に、融資と審査を分離した審査・与信管理により牽制が働く体制としています。審査には経営陣を含めた融資等審査会を開催して重要案件を審議しています。

## (2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替などのさまざまな変動要因により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合の運用は、安全性、流動性及び資金ポートフォリオ等を重視した運用方針を経営陣が決定し、それに基づいた運用・調達を行い、安定収益の確保に努めています。運用状況については、理事会等に定期的に報告しています。

運用では、取引執行担当と事務担当を分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。リスク管理については、市場変化による資産価値の変動額の把握、将来の収益性に対する評価、リスク量の計測を行い、適切な管理に努めております。

## (3) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクには、役職員の誤った事務処理や不正等により生じる事務リスク、システムの誤作動等により生じるシステムリスク、風説の流布や誹謗中傷などにより当組合のイメージを毀損する風評リスク、裁判等により賠償責任を負うなどの法務リスク等が含まれます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合ではオペレーショナル・リスク関連規程に基づいた管理体制を整備するとともに、必要に応じて理事会等において、報告する態勢を整備しております。

## (事務リスク管理態勢)

事務リスク管理規程に基づき、本部、営業店が一体となり、規程等の遵守を心掛け、日頃の教育・研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務リスク管理態勢の向上に努めております。

## (システムリスク管理態勢)

システムリスク管理規程に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、システムの定期的な点検を実施し、安定した業務遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めています。

## (風評リスク及び法務リスク管理態勢)

風評リスク、法務リスクについては、お客様のご意見を定期的に報告する体制により苦情に対して適切な処置を講じるほか、個人情報及び情報セキュリティ体制、金融商品等に対する説明態勢等、顧客保護の観点重視した管理態勢の整備に努めています。

## 3. コンプライアンスについて

コンプライアンス（法令や社会規範の順守）とは、法律や社会的な常識・通念を厳密に守り、適法かつ適切な企業活動や営業活動を行うことです。当組合は、コンプライアンスに関する規程等を整備して、日々の業務の中で法令等の遵守に努めています。

主な活動では、毎年度策定しているコンプライアンス・プログラムに基づいて、職員を対象としたコンプライアンス外部研修に参加し、遵法意識の徹底を図っています。また、全役職員が参加するコンプライアンス会議を随時開催して事例研究を行い、法令等遵守の重要性を認識しています。これらのコンプライアンスに関する事項は随時理事会に報告を行っています。

## 4. 顧客保護について

当組合は、顧客保護及び利便性向上の重要性を認識し、適正な顧客保護等管理態勢の強化を図っています。方針及び規程を整備して役職員へ周知し、顧客保護に関する内部研修を実施するなどして役職員による顧客情報管理を徹底しています。職員が集めたお客様の要望などを毎月開催している経営会議へ報告し、内容の分析や対応策などを協議しています。その対応策などは全職員へ周知し、利便性の向上に努めています。また、重要度の高い意見等については原因や対応策について話し合い、顧客の苦情等の防止に努めています。

役員等の報酬体系について

■対象役員

当組合における報奨体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤する理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

1. 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

2. 役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
対象役員	31	36

- (注) 1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。  
2. 支払人数は、理事4名です。  
3. 上記以外に支払った退職慰労金は8百万円で、役員賞与金はありません。

3. その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24(2012)年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

■対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、及び当組合の職員であって対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任または退職した者も含めております。  
2. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬額の平均額としております。  
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は、当組合における「従業員就業規則」及び「従業員就業規則付属規程」に基づき支払っております。  
なお、当組合は非営利・相互扶助の協同組織金融機関であり、職員が過度なリスクテイクを引き起こす恐れのある業績連動型の報酬体系は取り入れておりません。

主要開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(協金法施行規則)で規定された法定開示項目を基本として作成しております。なお、★印は、協金法施行規則等、金融再生法で規定された開示項目を示しています。

<b>【概況・組織】</b>		<b>【有価証券に関する指標】</b>	
経営方針……………	2	商品有価証券の種類別平均残高★……………	取り扱いなし
組織★……………	2	有価証券の種類別平均残高★……………	24
役員一覧★……………	2	有価証券の種類別の残存期間別残高★……………	24
会計監査人の氏名又は名称★……………	該当なし	預証率(期末・期中平均)★……………	25
店舗一覧★……………	9		
ATM設置状況……………	9	<b>【経営管理体制に関する事項】</b>	
組合員の推移……………	23	法令遵守の体制★……………	32
		リスク管理体制★……………	31,32
<b>【主要事業内容】</b>		苦情処理措置及び紛争解決措置の内容★……………	10
主要な事業の内容★……………	7,8		
信用組合の代理業者★……………	取り扱いなし	<b>【財産の状況】</b>	
		貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書★……………	15~22
<b>【業務に関する事項】</b>		協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法債権の保全・引当状況★……………	26
事業の概況★……………	13,14	・破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	
経常収益★……………	22	・危険債権額	
経常利益★……………	22	・三月以上延滞債権額	
業務純益等★……………	23	・貸出条件緩和債権額	
当期純利益★……………	22	自己資本充実状況★……………	27,28
出資総額、出資総口数★……………	22	有価証券、金銭の信託等の評価★……………	24
純資産額★……………	22	貸倒引当金(期末残高・期中増減額)★……………	29
総資産額★……………	22	貸出金償却額★……………	26
預金積金残高★……………	22	財務諸表の適正性及び内部監査の有効性の確認……………	22
貸出金残高★……………	22	会計事務所による監査★……………	22
有価証券残高★……………	22	<b>【その他の業務】</b>	
単体自己資本比率★……………	27	手数料一覧……………	8
出資配当金★……………	22		
職員数★……………	2	<b>【その他】</b>	
		沿革……………	3
<b>【主要業務に関する指標】</b>		総代会について……………	11,12
業務粗利益及び業務粗利益率★……………	23	トピックス……………	3
資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支★……………	23	報酬体系について……………	33
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等、利回り、利息、資金利鞘★……………	23	継続企業の前提の重要な疑義★……………	該当なし
受取利息及び支払利息の増減★……………	23		
役務取引の状況……………	24	<b>【地域貢献に関する事項】</b>	
その他業務収益の内訳……………	24	地域貢献……………	該当なし
経費の内訳……………	23	地域密着型金融の取組み状況……………	該当なし
総資産経常利益率★……………	23	中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況★……………	該当なし
総資産当期純利益率★……………	23	経営者保証に関するガイドラインへの対応……………	該当なし
<b>【預金に関する指標】</b>			
預金種目別平均残高★……………	25		
預金者別預金残高……………	25		
財形貯蓄残高……………	25		
定期預金種類別残高★……………	25		
<b>【貸出金等に関する指標】</b>			
貸出金種類別平均残高★……………	25		
貸出金担保別残高及び債務保証見返額★……………	25		
貸出金の金利区分別残高★……………	25		
貸出金使途別残高★……………	25		
貸出金業種別残高・構成比★……………	25		
預貸率(期末・期中平均)★……………	26		

**Asahi Shimbun Credit Cooperative**



<https://www.asahishimbun.shinkumi.jp>

